

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 直竹
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06(6342)1400
【事務連絡者氏名】	経営管理本部IR室長 土田 耕一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03(5214)2115
【事務連絡者氏名】	東京本社経理部長 中里 智行
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京本社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 横浜支社 （横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支社 （神戸市中央区磯辺通四丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	446,464	578,058	2,007,989
経常利益(百万円)	25,516	29,479	145,395
四半期(当期)純利益(百万円)	12,290	18,583	66,274
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	12,717	24,959	90,929
純資産額(百万円)	656,433	744,181	734,883
総資産額(百万円)	2,032,064	2,393,343	2,371,238
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	21.24	32.11	114.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.3	30.9	30.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）当第1四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果や海外景気の持ち直しが作用し、昨年末を底として景気回復傾向が続いてきました。しかし一方で、金融面においては株価変動、長期金利上昇等の不安材料もあり、将来に対する不透明感は完全に拭えない状況で推移しました。

当業界においては、平成26年4月1日からの消費税増税前の駆け込み需要も一部見られるものの、それ以上に景況感改善の好影響を受け、当期間の新設住宅着工戸数は平成24年9月から10ヶ月連続で前年同月の水準を上回るなど、堅調に推移しました。

このような状況下において、当社グループは「第3次中期経営計画」における売上高・営業利益の最終年度目標を1年前倒しで平成25年3月期に達成したため、平成26年3月期から新たな3ヶ年の経営計画「第4次中期経営計画」に入ることとしました。

「第4次中期経営計画」の詳細については、今秋の発表に向け現在検討中ですが、当社グループの幅広い事業領域を活かし、戸建住宅・賃貸住宅・マンション・住宅ストック・商業施設・事業施設のコアビジネス事業、健康余暇・環境エネルギー等の多角化ビジネス事業、さらには新規ビジネス事業の複合化を基軸とした成長戦略を骨子とする予定です。

また、当第1四半期においては、コアビジネス事業であるマンション事業の強化・拡充の取り組みとして、平成25年6月に株式会社コスモスイニシアを子会社化しました。

さらに、多角化ビジネス事業への取り組みとして、福岡県及び東京都を中心にパーキング事業等を手掛ける株式会社ダイヨシトラストを平成25年6月に子会社化するなど、パーキング事業への本格的参入に向けた強化を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は578,058百万円（前年同四半期連結累計期間比29.5%増）となりました。利益については、経常利益29,479百万円（前年同四半期連結累計期間比15.5%増）、四半期純利益は18,583百万円（前年同四半期連結累計期間比51.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<戸建住宅事業>

戸建住宅部門では、地域に密着した事業展開と商品開発を推進し、戸建住宅商品「xevo（ジーヴォ）」の販売拡大に努めてきました。平成25年4月には戸建住宅商品「xevo E（ジーヴォ・イー）」をリニューアルし、アレルギーの原因になりやすいハウスダストや花粉、黄砂、PM2.5（1）等室内に飛散する様々な微粒子を99.97%以上除去できる「HEPAフィルター」（2）を採用した当社オリジナルの『換気浄化「ef（イーエフ・excellent fresh）」』を標準搭載しました。また同月、狭小地の有効活用と中層住宅ニーズに応える当社初の5階建住宅商品「skye（スカイエ）」を首都圏（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県）にて発売し、地域密着商品の強化を行いました。

以上の結果、当事業の売上高は82,016百万円（前年同四半期連結累計期間比16.0%増）、営業利益は2,534百万円（前年同四半期連結累計期間比108.4%増）となりました。

1. 大気中に浮遊する小さな粒子のうち、粒子の大きさが $2.5\mu\text{m}$ （ $1\mu\text{m}=1\text{mm}$ の1,000分の1）以下の非常に小さな粒子の総称。
2. フィルターの性能試験に基づく性能であり、実機の性能とは異なります。また、 $0.3\mu\text{m}$ 未満の微小粒子状物質については、除去の確認ができておらず、空気中の全ての有害物質の除去はできません。

<賃貸住宅事業>

賃貸住宅部門では、首都圏を中心に平成25年4月1日付で新たに10拠点を新設し、受注の拡大に努めてきました。また、土地オーナー様や入居者様のニーズに対応した賃貸住宅の供給を行うべく、より快適な住環境とさらなる安全・安心を提案するため、花粉・粉塵・PM2.5等を吹き飛ばすエアシャワールームに、非常時の警備会社の駆けつけ防犯機能を兼ね備えたオリジナル商品「セーフティアゲインルーム」を開発し、平成25年6月1日より販売を開始しました。

以上の結果、当事業の売上高は148,873百万円（前年同四半期連結累計期間比9.7%増）、営業利益は12,832百万円（前年同四半期連結累計期間比9.6%増）となりました。

<マンション事業>

マンション部門では、お客様にとってより付加価値の高いマンションの供給を図ってきました。平成25年4月に着工した住友商事株式会社とのJVによる分譲マンション「（仮称）北千里プロジェクト」（大阪府）においては、当社で初めてMEMS（ 1 ）を設置し、それが同月に経済産業省の平成24年度「スマートマンション導入加速化推進事業」（ 2 ）に認定されました。

さらに、平成25年6月に株式会社コスモスイニシアの第三者割当増資を引き受け子会社化することで、首都圏におけるマンション事業のさらなる強化を図りました。

以上の結果、当事業の売上高は45,333百万円（前年同四半期連結累計期間比36.4%増）、営業利益は2,872百万円（前年同四半期連結累計期間比49.3%増）となりました。

1. マンション・エネルギー・マネジメント・システムのこと。マンション内で使用する電力消費量を計測蓄積し、遠隔等での見える化を図りながら、空調・照明等の制御やデマンドピークを抑制・制御する機能を有するエネルギー管理システム。
2. MEMSの導入により、エネルギー使用の効率化と電力需要の抑制を図り、無理のない節電を実現する「スマートマンション」の普及を推進する事業。

<住宅ストック事業>

住宅ストック部門では、当社施工の戸建・賃貸住宅を所有されているオーナー様とのリレーションを一層密に進めるとともに、耐震診断、耐震改修を通してお客様の資産価値を守り、さらに愛着を持って長く住み続けていただけるようお客様のご要望に合わせたきめ細やかなリフォーム提案を行ってきました。

また、グループ全体の経営資源の効率化及びリフォーム一般市場への事業拡大に向けて、平成25年4月1日に当社のリフォーム部門をダイワハウス・リニュー株式会社と統合することにより、大和ハウスリフォーム株式会社として分社化しました。

以上の結果、当事業の売上高は18,332百万円（前年同四半期連結累計期間比5.3%増）、営業利益は1,652百万円（前年同四半期連結累計期間比58.8%増）となりました。

<商業施設事業>

商業施設部門では、豊富な土地情報とテナント企業様の出店支援ノウハウを活かし、全国展開している大手テナント企業様や各地域で強みを持つ地元テナント企業様等への企画提案型営業を推進してきました。

また、大和リース株式会社においてはオープンモール型商業施設「フレスポ」を全国展開しており、平成25年6月には「フレスポ稲毛」（千葉県）に、まちの交流スペース「まちスポ稲毛」を設置してリニューアルオープンするなど、地域に根ざした施設運営を行ってきました。

以上の結果、当事業の売上高は103,536百万円（前年同四半期連結累計期間比39.2%増）、営業利益は14,459百万円（前年同四半期連結累計期間比65.2%増）となりました。

<事業施設事業>

事業施設部門では、昨年に引き続き物流施設や医療介護施設への取り組みを強化してきました。特に物流施設においては、最適な「再編成」「統廃合」「高機能化」の提案を強化し、これまで注力してきた特定企業様向けのBTS型物流施設に加え、複数のテナント企業様が入居できるマルチテナント型物流施設の受注が好調に推移してきました。

以上の結果、当事業の売上高は120,596百万円（前年同四半期連結累計期間比95.6%増）、営業利益は134百万円（前年同四半期連結累計期間比97.8%減）となりました。

<健康余暇事業>

リゾート部門では、景気回復の期待感から消費者の旅行への意欲が高まったことや、伊勢神宮や出雲大社の遷宮による集客効果により、ゴールデンウィークを中心に例年よりも多くのお客様にご利用いただくことができました。また、施設のリニューアルを計画的に進めるなど、お客様にとって魅力ある施設づくりを推進してきました。

フィットネスクラブ部門では、平成25年4月に事業譲受した5店舗のほか、6月には本格フィットネス&スパ「スポーツクラブNAS戸塚」（神奈川県）をオープンするなど店舗の拡大に努め、全国64店舗となりました。

以上の結果、当事業の売上高は15,658百万円（前年同四半期連結累計期間比11.1%増）、営業損失は374百万円（前年同四半期連結累計期間は375百万円の営業損失）となりました。

<その他事業>

環境エネルギー部門では、高効率設備の導入や建物の断熱性向上改修等の「省エネ」事業、太陽光発電システムやメガソーラーを請け負う「創エネ」事業、リチウムイオン電池等を販売する「蓄エネ」事業の3つに当社の強みである「建築技術」を組み合わせ、エネルギーコスト削減やCO₂削減等のお客様の課題解決に向けた事業に注力してきました。

都市型ホテル部門では、平成25年5月に「ダイワロイネットホテル大阪北浜」をオープンし、全国38ヶ所となりました。また、エレベーター等が使用できない非常時に、身体が不自由な方、歩行が困難な方が階段で安全・迅速に建物外へ避難できる器具を全店舗に導入するなど、さらなるお客様の安全・安心に注力しました。

ホームセンター部門では、「湘南大磯店」「相模原橋本店」（ともに神奈川県）をリニューアルするなど、拠点の整備を進めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は69,928百万円（前年同四半期連結累計期間比14.2%増）、営業利益は2,203百万円（前年同四半期連結累計期間比36.2%増）となりました。

- (注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照。）
2. 上記金額に消費税等は含まれていません。

(2) 対処すべき課題

今後のわが国経済については、消費者心理の改善にも支えられ、景気回復が継続することが期待されています。しかしながら、消費税増税実施後の反動は避けられない見通しとなっており、当業界においても、住宅ローン減税の延長等政府による支援策はあるものの、先行きは不透明な状況となっています。

このような経済状況の中で当社グループは、現在策定中の「第4次中期経営計画」の下、特にコアビジネス事業において、高齢社会・防災・安全・環境対応といった社会の変化に対応した商品の強化や新しいビジネスモデルを構築するとともに、各事業領域において、開発用地選定・取得、企画・設計、施工、リーシング、売却、物件の管理・運営等一連の事業のサイクル（バリューチェーン）の強化・拡充により、さらなる収益力の向上を目指していきます。

加えて、事業拡大に伴う技術・施工体制の強化、生産機能の再整備による効率化の推進、人材育成といった経営基盤の整備も進めていく所存です。

また、「第4次中期経営計画」における当社グループの投資計画額は総額6,500億円（内訳：不動産開発投資 4,000億円、海外投資 500億円、M&A等 500億円及び設備投資 1,500億円）とし、特に賃貸住宅事業、商業施設事業及び事業施設事業の3分野を重点投資分野として、不動産開発に資金を重点投下していきます。その他にもASEANを中心とした海外ビジネスの展開、社会構造の変化に対応した既存・新規事業への戦略的投資を行うことにより、成長の加速化を目指していきます。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は1,837百万円となりました。
なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況のセグメントごとの変更内容は、次のとおりです。

戸建住宅事業、賃貸住宅事業、マンション事業、住宅ストック事業
重要な変更はありません。

商業施設事業、事業施設事業

前連結会計年度に株式会社フジタを連結子会社化したことに伴い、事業施設事業に係る研究開発活動が増加しています。

その他の事業

重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	599,921,851	653,071,851	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	599,921,851	653,071,851	-	-

(注)平成25年7月30日を払込期日とする公募による新株式発行により、発行済株式総数が53,150,000株増加しています。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	599,921	-	110,120	-	228,786

(注)平成25年7月30日を払込期日とする公募による新株式発行により、発行済株式総数が53,150,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ45,268百万円増加しています。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,248,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 574,906,000	574,906	-
単元未満株式	普通株式 3,767,851	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	599,921,851	-	-
総株主の議決権	-	574,906	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大和ハウス工業(株)	大阪市北区梅田 3丁目3-5	21,248,000	-	21,248,000	3.54
計	-	21,248,000	-	21,248,000	3.54

(注)平成25年7月30日を払込期日とする公募による自己株式の処分(20,000,000株)を実施しました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	248,799	236,701
受取手形・完成工事未収入金等	189,770	169,077
有価証券	8	20
未成工事支出金	21,712	25,640
販売用不動産	302,635	306,456
仕掛販売用不動産	47,752	62,237
造成用土地	1,332	1,332
商品及び製品	14,035	14,208
仕掛品	5,435	8,642
材料貯蔵品	5,680	5,948
その他	147,332	146,926
貸倒引当金	2,949	2,987
流動資産合計	981,546	974,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	671,508	672,499
減価償却累計額	326,507	330,929
建物及び構築物(純額)	345,000	341,569
土地	396,353	400,377
その他	171,741	185,570
減価償却累計額	110,460	113,144
その他(純額)	61,280	72,426
有形固定資産合計	802,634	814,373
無形固定資産		
のれん	49,652	51,880
その他	30,605	31,108
無形固定資産合計	80,258	82,988
投資その他の資産		
投資有価証券	153,599	151,894
敷金及び保証金	190,543	195,205
その他	166,491	178,078
貸倒引当金	3,835	3,403
投資その他の資産合計	506,799	521,775
固定資産合計	1,389,691	1,419,138
資産合計	2,371,238	2,393,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	337,767	311,068
短期借入金	7,495	9,047
1年内償還予定の社債	53	123
1年内返済予定の長期借入金	38,987	41,772
コマーシャル・ペーパー	-	25,000
未払法人税等	33,051	2,966
前受金	37,581	37,731
未成工事受入金	60,166	65,150
賞与引当金	30,038	16,232
完成工事補償引当金	6,695	6,297
資産除去債務	1,585	1,594
その他	164,129	193,538
流動負債合計	717,551	710,523
固定負債		
社債	130,667	130,907
長期借入金	197,585	203,993
長期預り敷金保証金	226,683	229,958
退職給付引当金	210,341	209,385
資産除去債務	24,777	25,487
その他	128,747	138,907
固定負債合計	918,803	938,638
負債合計	1,636,354	1,649,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金	226,824	226,824
利益剰余金	404,979	401,657
自己株式	19,998	20,031
株主資本合計	721,926	718,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,326	23,253
土地再評価差額金	13,160	11,509
為替換算調整勘定	531	8,055
その他の包括利益累計額合計	11,697	19,799
少数株主持分	1,259	5,810
純資産合計	734,883	744,181
負債純資産合計	2,371,238	2,393,343

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	446,464	578,058
売上原価	354,282	470,621
売上総利益	92,181	107,437
販売費及び一般管理費	67,325	78,776
営業利益	24,856	28,661
営業外収益		
受取利息	777	884
受取配当金	948	1,195
雑収入	1,697	1,493
営業外収益合計	3,423	3,573
営業外費用		
支払利息	1,462	1,109
持分法による投資損失	186	307
雑支出	1,114	1,337
営業外費用合計	2,762	2,754
経常利益	25,516	29,479
特別利益		
固定資産売却益	26	1,063
投資有価証券売却益	-	23
退職給付過去勤務債務償却	204	-
段階取得に係る差益	-	93
特別利益合計	230	1,179
特別損失		
固定資産売却損	86	5
固定資産除却損	112	101
減損損失	32	132
投資有価証券評価損	6,134	-
その他	9	-
特別損失合計	6,375	239
税金等調整前四半期純利益	19,371	30,420
法人税、住民税及び事業税	1,813	3,575
法人税等調整額	5,267	8,336
法人税等合計	7,080	11,912
少数株主損益調整前四半期純利益	12,290	18,507
少数株主利益又は少数株主損失()	0	75
四半期純利益	12,290	18,583

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,290	18,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,750	1,036
為替換算調整勘定	1,750	3,801
持分法適用会社に対する持分相当額	1,426	3,686
その他の包括利益合計	426	6,451
四半期包括利益	12,717	24,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,717	25,033
少数株主に係る四半期包括利益	0	74

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の下記の相手先について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
住宅ローン等を利用する購入者に対する保証債務 (金融機関からの借入)	17,598百万円	住宅ローン等を利用する購入者に対する保証債務 (金融機関からの借入)	15,889百万円
従業員持家制度に基づく従業員に対する保証債務 (銀行借入金)	15	従業員持家制度に基づく従業員に対する保証債務 (銀行借入金)	15
従業員に対する保証債務 (金融機関からの借入)	7	従業員に対する保証債務 (金融機関からの借入)	5
取引先に対する保証債務 (金融機関からの借入)	2,238	取引先等に対する保証債務 (金融機関からの借入等)	2,757
計	19,860	計	18,667

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	630百万円	675百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	10,756百万円	11,304百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,467	利益剰余金	25.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,253	利益剰余金	35.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	70,350	135,369	33,221	17,215	71,040	60,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	339	312	4	197	3,357	811
計	70,690	135,681	33,225	17,412	74,397	61,644
セグメント利益又は セグメント損失()	1,216	11,705	1,924	1,040	8,751	6,191

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	健康余暇	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	14,086	402,115	44,349	446,464	-	446,464
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	5,032	16,897	21,930	(21,930)	-
計	14,096	407,147	61,247	468,395	(21,930)	446,464
セグメント利益又は セグメント損失()	375	30,454	1,617	32,072	(7,215)	24,856

(注) 1. その他には、建設支援・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 7,215百万円には、セグメント間取引消去 40百万円、のれんの償却額179百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 7,354百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	81,544	148,492	45,208	18,092	101,460	117,243
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	471	381	125	239	2,076	3,353
計	82,016	148,873	45,333	18,332	103,536	120,596
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	2,534	12,832	2,872	1,652	14,459	134

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	健康余暇	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	15,649	527,692	50,366	578,058	-	578,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	6,655	19,562	26,217	(26,217)	-
計	15,658	534,348	69,928	604,276	(26,217)	578,058
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	374	34,112	2,203	36,315	(7,654)	28,661

(注) 1. その他には、建設支援・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2. セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額 7,654百万円には、セグメント間取引消去 625百万円、のれんの償却額179百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 7,208百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円24銭	32円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	12,290	18,583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,290	18,583
普通株式の期中平均株式数(千株)	578,711	578,663

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(重要な新株の発行及び自己株式の処分)

当社は平成25年7月5日開催の取締役会において、公募による新株式発行及び自己株式の処分並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を下記の通り決議しました。なお、公募による新株式発行及び自己株式の処分については、平成25年7月30日に払込を受けています。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式 53,150,000株
(2) 発行価格	1株につき 1,791円
(3) 発行価額	1株につき 1,717.12円
(4) 発行価額の総額	91,264,928,000円
(5) 資本組入額	45,268,301,515円
(6) 払込期日	平成25年7月30日
(7) 資金使途	当社及び当社グループの不動産開発投資

2. 公募による自己株式の処分(一般募集)

(1) 処分した株式の種類及び数	普通株式 20,000,000株
(2) 処分価額	1株につき 1,717.12円
(3) 処分価額の総額	34,342,400,000円
(4) 払込期日	平成25年7月30日
(5) 資金使途	当社及び当社グループの不動産開発投資

3. 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出しに関して行う第三者割当増資)

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 7,350,000株
(2) 払込金額	1株につき 1,717.12円
(3) 払込金額の総額	(上限) 12,620,832,000円
(4) 資本組入額	(上限) 6,310,416,000円
(5) 割当先及び割当株式数	野村證券株式会社 7,350,000株
(6) 払込期日	平成25年8月19日
(7) 資金使途	当社及び当社グループの不動産開発投資

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

大和ハウス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平田 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年7月5日開催の取締役会において、公募による新株式発行及び自己株式の処分並びにオーバーアロットメントによる株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を決議した。なお、公募による新株式発行及び自己株式の処分については、平成25年7月30日に払込を受けている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。